

2013年6月20日 全4頁

## 6月日銀短観予測

業況判断の大幅な改善と、設備投資計画の上方修正を予想

経済調査部  
エコノミスト 齋藤 勉

### [要約]

- 7月1日に公表予定の2013年6月日銀短観において、大企業・製造業の業況判断DI（最近）は4%pt（前回調査からの変化幅：+12%pt）、大企業・非製造業の業況判断DI（最近）は13%pt（前回調査からの変化幅：+7%pt）とそれぞれ改善を予想する。1-3月期の決算はおおむね好調な結果となり、先行きも収益の改善が見込まれる。さらに、各種の政策効果への期待感から、幅広い業種で業況感の改善が期待できる。
- 業種別に見ると、製造業では国内外で販売が好調な「自動車」や、円安メリットを享受しやすい「電気機械」、「鉄鋼」などを中心に業況判断の改善が見込まれる。非製造業では、堅調な個人消費を受けた「小売」や、消費税増税前の駆け込み需要のピークを控えた「不動産、物品賃貸」などで業況判断が改善するだろう。
- 2013年度の設備投資計画（全規模・全産業）は前年比▲0.1%と、前回調査（前年比▲3.9%）からの上方修正を予想する。大企業では、製造業、非製造業ともに前年比で増加の見通しが示されるだろう。中小企業でも、設備投資計画は3月時点から上方修正が見込まれる。設備投資はこれまで低水準での推移を続けてきたが、企業の設備投資意欲は緩やかながら改善傾向にあるとみられる。輸出の増加と国内経済の回復により、設備投資は持ち直しに向かう公算が大きい。

## 【業況判断DI】幅広く大幅な改善を予想

7月1日に公表予定の2013年6月日銀短観において、大企業・製造業の業況判断DI（最近）は4%pt（前回調査からの変化幅：+12%pt）、大企業・非製造業の業況判断DI（最近）は13%pt（前回調査からの変化幅：+7%pt）と、それぞれ大幅な改善を予想する。

前回調査以降、日本銀行は量的・質的金融緩和を導入し、政府は成長戦略を決定した。金融緩和の強化に伴い円安が進んだことは、輸出企業の収益の押し上げ要因となっている。成長戦略に対する評価はまちまちであるが、経済政策を重視する安倍政権のスタンスを評価する声も多い。1-3月期の決算は好調な結果であった企業が多く、先行きも収益の改善が見込まれることから、幅広い業種で業況判断DIの改善が期待できる。

業種別に動向を確認すると、「自動車」では、国内で新車販売台数が堅調に推移していることに加え、米国向け輸出の増加が見られていることなどから、業況判断は大幅な改善が見込まれる。「電気機械」では、特に電子部品メーカーで円安による収益の押し上げ効果が大きいと考えられることから、業況判断は改善する見込み。これまでアジア企業との競争に苦しんできた「鉄鋼」でも、円安により競争力が大幅に改善していると考えられるため、業況判断の改善幅も大きいとみている。

非製造業では、個人消費が引き続き堅調に推移していることが「小売」の業況判断を押し上げることが期待される。また、2014年4月の消費税増税を控えて、住宅購入の駆け込みは7-9月期にピークを迎えることが予想されるため<sup>1</sup>、「不動産、物品賃貸」の業況判断は大幅に改善するだろう。2012年度補正予算の執行が始まり、公共投資が活発化していることに加え、住宅投資も増加が続いていることから、「建設」でも業況判断は改善する見込み。

先行きに関しても、2013年度は収益の改善が見込まれることから、幅広い業種で改善が続くとみている。5月後半以降為替はやや円高に振れており、株価も調整局面にあるが、企業の業況判断に大きな影響は与えないとみている。ただし、足下で中国をはじめとする新興国の景気減速懸念が高まっていることは、企業の収益見通しを押し下げる可能性があり、先行きの改善幅を小幅ながら縮小させる可能性がある。

図表 1：業況判断DIの予想

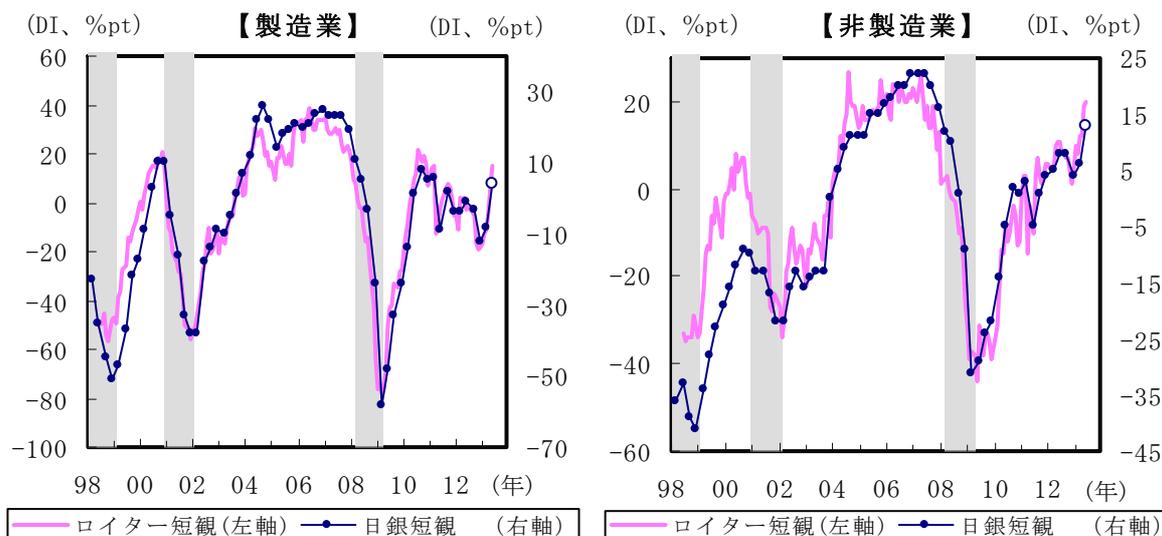
| (DI、%pt)  | 2012年<br>12月調査 | 2013年3月調査 |     |     | 2013年6月調査（予想） |     |     |     |
|-----------|----------------|-----------|-----|-----|---------------|-----|-----|-----|
|           |                | 最近        | 変化幅 | 先行き | 最近            | 変化幅 | 先行き | 変化幅 |
| 大企業 製造業   | ▲12            | ▲8        | 4   | ▲1  | 4             | 12  | 7   | 3   |
| 大企業 非製造業  | 4              | 6         | 2   | 9   | 13            | 7   | 15  | 2   |
| 中小企業 製造業  | ▲18            | ▲19       | ▲1  | ▲14 | ▲12           | 7   | ▲10 | 2   |
| 中小企業 非製造業 | ▲11            | ▲8        | 3   | ▲8  | ▲7            | 1   | ▲6  | 1   |

（注）先行き（予想）の変化幅は、業況判断DI（予想）からの変化幅。

（出所）日本銀行統計より大和総研作成

<sup>1</sup>注文住宅や内装工事が可能なマンションについて、2014年4月1日以降の引き渡し物件で現行の5%の税率適用を受けるためには、9月30日までの契約が条件となるため。

図表 2：日銀短観業況判断DI（大企業）とロイター短観



(注1) 白抜きは大和総研予想。

(注2) シェードは景気後退期。

(出所) 日本銀行、Thomson Reuters調査より大和総研作成

### 【設備投資計画】2013年度は前年比▲0.1%に上方修正を予想

2013年度の設備投資計画（全規模・全産業）は前年比▲0.1%と、前回調査（同▲3.9%）から上方修正されると予想する。

大企業製造業では、前年比+3.6%と前回調査（同▲0.7%）から上方修正される見込み。輸出企業を中心に、売上高の増加が設備投資の増加に繋がるとみている。大企業非製造業でも、「通信」や「小売」などを中心に設備投資は増加が見込まれるため、前年比+0.9%の増加が示されると予想する。中小企業の設備投資計画は、例年3月短観時点では弱めに提示され、実態が明らかになるにつれて徐々に上方修正されるという統計上のクセがあるが、今回もその傾向通り、3月短観時点から上方修正された計画が示されるとみている。設備投資はこれまで低水準での推移を続けてきたが、企業の設備投資意欲は緩やかながら改善傾向にあるとみられる。輸出の増加と国内経済の回復により、設備投資は持ち直しに向かう見込みである。

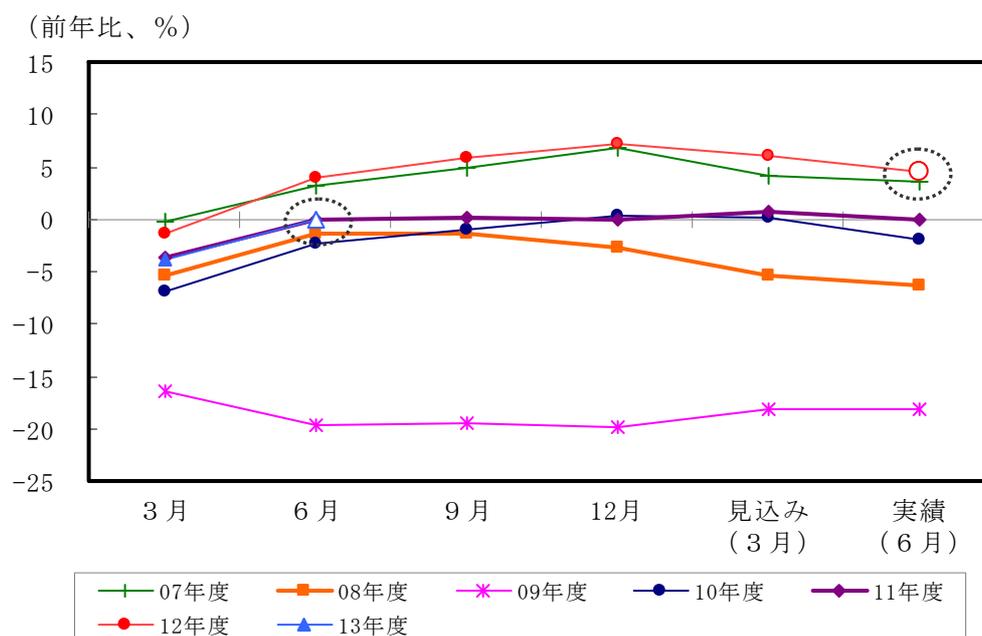
図表 3：設備投資計画

| (前年比、%)  | 2012年度          |                 | 2013年度 |              |
|----------|-----------------|-----------------|--------|--------------|
|          | 3月調査<br>(実績見込み) | 6月調査<br>(実績、予想) | 3月調査   | 6月調査<br>(予想) |
| 全規模 全産業  | 6.0             | 4.6             | ▲3.9   | ▲0.1         |
| 大企業 全産業  | 5.2             | 2.8             | ▲2.0   | 1.8          |
| 製造業      | 5.7             | 1.7             | ▲0.7   | 3.6          |
| 非製造業     | 4.9             | 3.4             | ▲2.6   | 0.9          |
| 中小企業 全産業 | 8.1             | 10.7            | ▲12.1  | ▲8.4         |
| 製造業      | ▲6.0            | ▲3.7            | ▲3.2   | ▲1.4         |
| 非製造業     | 17.2            | 20.0            | ▲16.8  | ▲12.0        |

(注) ソフトウェア投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表 4 : 設備投資計画の修正過程 (全規模・全産業)



(注1) 白抜きは大和総研予想。

(注2) 09年度以降は、リース会計対応ベース(新基準)。

(注3) ソフトウェア投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成